

四半期報告書

(第146期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

東邦瓦斯株式会社

(E04517)

第146期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第146期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富 成 義 郎

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 片 平 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 田 邊 昭 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期 連結累計期間	第146期 第2四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	237,273	177,094	479,870
経常利益 (百万円)	40,296	18,739	61,132
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	28,994	13,460	43,008
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,891	9,912	10,832
純資産額 (百万円)	297,967	289,995	285,186
総資産額 (百万円)	541,579	520,324	555,217
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.50	24.98	79.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	55.7	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,547	19,882	114,923
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,408	△26,588	△42,196
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,796	△16,133	△31,817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,860	36,240	60,314

回次	第145期 第2四半期 連結会計期間	第146期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.24	1.02

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間末のお客さま数は、前年同四半期末と比べ0.9%増加し241万9千件となった。当第2四半期連結累計期間のガス販売量は前年同期と比べ0.2%増加し、合計で18億5千万m³となった。用途別では、家庭用は、同2.6%減少した。業務用は同2.1%増加した。他ガス事業者向け卸供給は同13.6%減少した。LPG販売量は同1.6%増加した。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比25.4%減少し1,770億9千4百万円となった。売上原価は、原油価格の下落を受けて原材料費が減少したことなどにより同27.4%減少し956億9千9百万円となった。供給販売費及び一般管理費は、同3.5%減少し633億8千9百万円となった。これらの結果、経常利益は同53.5%減少し187億3千9百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は同53.6%減少し134億6千万円となった。当第2四半期連結累計期間は、原料費調整制度による差益が前年同期に比べ大きく減少したため、大幅な減益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

①ガス

お客さま数は、前年同四半期末と比べ0.9%増加し241万9千件となった。ガス販売量は、前年同期比0.2%増の18億5千万m³となった。売上高は、前年同期比31.1%減の1,239億3百万円となった。セグメント利益は、同58.5%減の152億6千7百万円となった。

②工事及び器具

売上高は、前年同期比0.3%減の161億2百万円となった。セグメント利益は、同55.8%減の1億8千7百万円となった。

③LPG・その他エネルギー

LPG販売量は、前年同期比1.6%増の19万8千トンとなった。売上高は、前年同期比14.7%減の283億3千6百万円となった。セグメント利益は、同14.8%減の10億3千6百万円となった。

④その他

売上高は、前年同期比13.7%増の174億4千5百万円となった。セグメント利益は、同29.3%増の8億6千5百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより、198億8千2百万円の収入となった。前年同期比では、606億6千5百万円の収入の減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして265億8千8百万円の支出となった。前年同期比では、61億7千9百万円の支出の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を削減したことなどにより、161億3千3百万円の支出となった。前年同期比では、26億6千3百万円の支出の減少となった。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は362億4千万円となった。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、8億4千5百万円である。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった知多緑浜工場BOG再液化設備は平成28年6月に、知多緑浜工場No.3 LNGタンクは平成28年7月に、輸送幹線（三重幹線・鈴鹿～河芸間）は平成28年8月に完成した。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1m³当たり45メガジュール換算で表示している。
2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	541,276,429	541,276,429	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	541,276,429	541,276,429	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	541,276,429	—	33,072	—	8,027

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	29,274	5.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	16,521	3.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,546	2.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.65
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	14,070	2.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,693	2.52
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	12,914	2.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,205	1.70
東邦ガス共栄持株会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	7,942	1.46
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	7,197	1.32
計	—	140,729	25.99

(注) 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されている。

なお、同大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	7,188	1.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,909	0.35
アセットマネジメントOne株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	18,621	3.44
計	—	27,718	5.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,102,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,566,000	534,566	—
単元未満株式	普通株式 3,608,429	—	—
発行済株式総数	541,276,429	—	—
総株主の議決権	—	534,566	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	3,102,000	—	3,102,000	0.57
計	—	3,102,000	—	3,102,000	0.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	67,795	85,772
供給設備	148,693	150,003
業務設備	26,939	26,473
その他の設備	29,448	28,916
建設仮勘定	40,405	24,479
有形固定資産合計	313,282	315,645
無形固定資産		
その他	5,319	4,834
無形固定資産合計	5,319	4,834
投資その他の資産		
投資有価証券	69,045	67,460
その他	22,723	23,410
貸倒引当金	△102	△89
投資その他の資産合計	91,665	90,781
固定資産合計	410,267	411,261
流動資産		
現金及び預金	25,393	14,069
受取手形及び売掛金	47,666	32,407
有価証券	35,000	24,000
たな卸資産	※1 14,256	※1 18,234
その他	22,846	20,521
貸倒引当金	△212	△170
流動資産合計	144,950	109,062
資産合計	555,217	520,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	69,997	69,998
長期借入金	22,389	32,348
ガスホルダー修繕引当金	1,422	1,471
保安対策引当金	18,570	17,710
器具保証引当金	3,764	3,475
退職給付に係る負債	26,200	24,956
その他	8,663	8,830
固定負債合計	151,007	158,791
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	26,780	6,620
支払手形及び買掛金	16,593	16,687
短期借入金	7,073	5,343
未払法人税等	15,355	6,784
その他	53,222	36,101
流動負債合計	119,024	71,537
負債合計	270,031	230,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	222,721	233,476
自己株式	△50	△2,447
株主資本合計	264,131	272,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,480	31,619
繰延ヘッジ損益	△4,212	△5,782
為替換算調整勘定	3,009	960
退職給付に係る調整累計額	△10,222	△9,290
その他の包括利益累計額合計	21,054	17,506
純資産合計	285,186	289,995
負債純資産合計	555,217	520,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	237,273	177,094
売上原価	131,807	95,699
売上総利益	105,466	81,394
供給販売費及び一般管理費	※1 65,720	※1 63,389
営業利益	39,745	18,004
営業外収益		
受取利息	30	62
受取配当金	852	776
受取賃貸料	356	355
雑収入	357	348
営業外収益合計	1,596	1,543
営業外費用		
支払利息	833	530
雑支出	212	278
営業外費用合計	1,046	808
経常利益	40,296	18,739
税金等調整前四半期純利益	40,296	18,739
法人税等	11,302	5,278
四半期純利益	28,994	13,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,994	13,460

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	28,994	13,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,502	△860
繰延ヘッジ損益	△5,996	△1,569
為替換算調整勘定	258	△2,049
退職給付に係る調整額	136	931
その他の包括利益合計	△8,103	△3,548
四半期包括利益	20,891	9,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,891	9,912
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,296	18,739
減価償却費	16,159	16,972
引当金の増減額(△は減少)	2,910	△1,202
受取利息及び受取配当金	△882	△838
支払利息	833	530
売上債権の増減額(△は増加)	20,402	15,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,292	△3,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,610	97
その他	△273	△12,238
小計	89,128	33,339
利息及び配当金の受取額	882	838
利息の支払額	△836	△600
法人税等の支払額	△8,627	△13,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,547	19,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,327	△23,751
固定資産の売却による収入	14	3
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	24	125
その他	△2,117	△2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,408	△26,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,360	△1,730
長期借入れによる収入	6,450	11,640
長期借入金の返済による支出	△5,145	△11,322
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△3,024	△2,397
配当金の支払額	△2,727	△2,704
その他	11	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,796	△16,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△1,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,436	△24,073
現金及び現金同等物の期首残高	19,423	60,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 60,860	※1 36,240

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
項目	
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	3,546百万円	4,156百万円
仕掛品	630百万円	1,109百万円
原材料及び貯蔵品	10,079百万円	12,968百万円

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
Ichthys LNG Pty Ltd	7,594百万円	6,812百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	298百万円	272百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
第17回無担保普通社債	5,000百万円	5,000百万円
第31回無担保普通社債	5,000百万円	5,000百万円
計	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料	9,991百万円	10,153百万円
減価償却費	13,286百万円	13,392百万円
退職給付費用	954百万円	1,870百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	47百万円	44百万円

2 都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	22,653百万円	14,069百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,793百万円	△1,828百万円
有価証券	40,000百万円	24,000百万円
現金及び現金同等物	60,860百万円	36,240百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,726	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月23日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,706	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

3 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり実施した。なお、以下の取得をもって、平成27年4月30日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得を終了した。

①取得した株式の種類

当社普通株式

②取得した株式の総数

3,947千株

③取得価額の総額

2,999百万円

④取得期間

平成27年5月7日～平成27年5月28日(約定ベース)

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(2) 自己株式の消却

当社は、平成27年6月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議し実施した。

①消却した株式の種類

当社普通株式

②消却した株式の総数

4,690千株

③消却実施日

平成27年6月30日

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,706	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月28日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,690	5.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日

3 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に
ついて、次のとおり実施した。

①取得した株式の種類

当社普通株式

②取得した株式の総数

3,016千株

③取得価額の総額

2,381百万円

④取得期間

平成28年5月9日～平成28年6月17日(約定ベース)

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	179,893	15,375	32,861	228,130	9,143	237,273	-	237,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	771	346	1,159	6,203	7,362	△7,362	-
計	179,934	16,147	33,207	229,289	15,346	244,636	△7,362	237,273
セグメント利益	36,790	423	1,217	38,431	669	39,101	644	39,745

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額644百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,873	15,394	27,971	167,239	9,854	177,094	-	177,094
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	708	364	1,103	7,590	8,693	△8,693	-
計	123,903	16,102	28,336	168,342	17,445	185,788	△8,693	177,094
セグメント利益	15,267	187	1,036	16,491	865	17,357	647	18,004

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額647百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	53円50銭	24円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	28,994	13,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	28,994	13,460
普通株式の期中平均株式数(株)	541,967,547	538,833,120

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年3月30日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第40回無担保社債を発行した。

- 1 発行年月日
平成28年10月17日
- 2 発行総額
100億円
- 3 発行価額
各社債の金額100円につき金100円
- 4 利率
年0.804%
- 5 償還期限
平成58年10月17日
- 6 担保
無担保
- 7 資金の用途
設備資金に充当

2 【その他】

第146期の中間配当

平成28年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額	2,690百万円
1株当たり中間配当額	5円
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成28年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	勝	広	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	国	良	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富成義郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 富成義郎は、当社の第146期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。